

文京区議会概要

令和2年版

(令和2年5月～令和3年4月)

文京区議会事務局

目 次

会議のあらまし	1
1 会議の種類.....	1
2 委員会の種別及び所管事項.....	1
議会の構成	3
1 議員数.....	3
2 正副議長及び議員選出監査委員.....	3
3 議員名簿.....	4
4 会派構成.....	5
5 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会.....	6
6 人事関係.....	7
会議開会の状況	8
1 招集議会、定例議会及び臨時議会.....	8
2 常任委員会.....	9
3 議会運営委員会.....	9
4 特別委員会.....	10
5 その他の会議.....	10
6 研修会.....	11
7 研究会（特別委員会）.....	11
8 研究会（常任委員会）.....	11
9 視察.....	11
10 傍聴者数.....	12
議案	13
1 種類別議決件数.....	13
2 議案一覧（請願を除く。）.....	14
請願及び陳情	17
1 請願の委員会別審査結果.....	17
2 請願の処理状況.....	18
3 陳情等の受理状況.....	21
意見書、要請書等	23
議会日誌	43
区議会事務局の組織と分掌事務	55

会 議 の あ ら ま し

1 会議の種類

定例会

年1回、毎年5月に招集される。会期は、翌年4月まで。

定例会の会期中に開かれる会議

(1) 招集議会

定例会を開会するために開く会議

(2) 定例議会

6月、9月、11月及び2月に定例的に開く会議

(3) 臨時議会

緊急に必要な場合を開く会議

2 委員会の種別及び所管事項

(1) 常任委員会

ア 総務区民委員会

企画政策部、総務部、区民部、アカデミー推進部、施設管理部、会計管理室、監査委員及び選挙管理委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

イ 厚生委員会

福祉部、保健衛生部及び文京保健所に関する事項

ウ 建設委員会

都市計画部、土木部及び資源環境部に関する事項

エ 文教委員会

子ども家庭部及び教育委員会に関する事項。ただし、区長の補助機関たる職員に補助執行させる事項を除く。

(2) 議会運営委員会（平成5年6月30日～）

地方自治法第109条第3項に規定する事項に関する調査を行い、議案等を審査する。

※議会広報小委員会（平成5年11月19日～）

議会運営委員会の小委員会として、ぶんきょう区議会だより及び区議会日程ポスターの発行、区議会ホームページの運営、インターネット議会中継の運営及びCATV議会放映に関する調査研究並びに放送枠の調整等を行う。

※意見書等調整小委員会（平成12年5月15日～）

議会運営委員会の小委員会として、各会派及び無所属議員から提出された意見書及び決議の原案について協議し、文案の調整及び作成を行う。

(3) 特別委員会

ア 自治制度・地域振興調査特別委員会（令和元年5月28日～）

地方自治の拡充と推進、区の魅力を高める地域振興策に関する事項

イ 災害対策調査特別委員会（令和元年5月28日～）

災害防止対策及び災害発生時の対応並びに復興計画等に関する事項

ウ 子ども・子育て支援調査特別委員会（令和元年5月28日～）

子どもの健やかな成長の支援や地域社会全体で子どもを育む体制の構築に向け、包括的な支援の在り方に関する事項

エ 決算審査特別委員会（令和2年9月3日～10月14日）

決算に関する事項

オ 予算審査特別委員会（令和3年2月9日～3月26日）

当初予算に関する事項

議会の構成

1 議員数

- (1) 条例定数 34人（議員定数条例／平成14年12月6日議決）
- (2) 現在の議員数 34人（令和3年4月30日現在）
- (3) 会派別議員数内訳 (令和3年4月30日現在)

会 派 名	略 称	人 数
自由民主党・無所属 文京区議団	自 民 党 ・ 無	11人
日本共産党文京区議会議員団	日 本 共 産 党	6人
公明党文京区議団	公 明 党	4人
市民の広場・文京	市 民 の 広 場	3人
文京みらい	文 京 み ら い	3人
創 [sow]	創	3人
文京永久の会	永 久 の 会	3人
ぶんきょう子育て. ネット	文 京 子 育 て	1人

2 正副議長及び議員選出監査委員

(令和3年4月30日現在)

	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
議 長	海 老 澤 敬 子	令和元年5月28日	(在 任 中)
副 議 長	岡 崎 義 顕	令和元年5月28日	(在 任 中)
監査委員	白 石 英 行	令和元年5月28日	令和2年7月1日
	高 山 泰 三	令和2年7月2日	(在 任 中)

3 議員名簿

◎ 議長 ○ 副議長

令和3年4月30日現在（定数34）

議席番号	氏名	所属会派等	郵便番号	住所	電話
1	のぐち けんたろう	自民党・無	112-0002	小石川5-39-4	080-7172-3030
2	吉村 美紀	自民党・無	113-0001	白山1-32-5-101	5615-9214
3	松平 雄一郎	自民党・無	112-0005	水道2-1-7-203	3816-2086
4	宮本 伸一	公明党	112-0012	大塚5-36-12	3942-1439
5	宮崎 こうき	創	112-0014	関口1-23-6-613	3268-3823
6	宮野 ゆみこ	市民の広場	112-0014	関口1-10-16-807	5946-8668
7	沢田 けいじ	文京みらい	113-0031	根津2-34-21	5814-5394
8	小林 れい子	日本共産党	112-0006	小日向3-7-3	5976-1680
9	金子 てるよし	日本共産党	113-0032	弥生1-5-8-302	3868-2259
10	浅川 のぼる	自民党・無	113-0033	本郷1-31-11	3811-8032
11	佐藤 ごういち	自民党・無	113-0031 根津1-1-8-1202 ※R3.6.1、下記に変更 113-0032 弥生1-3-7		5834-8295 ※R3.6.1、下記に変更 3811-1123
12	山田 ひろこ	自民党・無	112-0006	小日向2-10-19	5395-1323
13	市村 やすとし	自民党・無	113-0021	本駒込5-39-4	3828-6086
14	田中 香澄	公明党	113-0023	向丘2-10-20	3814-3120
15	西村 修	永久の会	112-0012	大塚5-28-10	3941-4723
16	上田 ゆきこ	創	112-0013	音羽1-21-10-501	3942-4888
17	浅田 保雄	市民の広場	113-0022	千駄木3-37-17-502	090-4935-6956
18	海津 敦子	文京みらい	112-0002	小石川4-14-24-107	080-3027-2758
19	たかはま なおき	文京子育て	112-0011	千石1-27-12-1F	070-6467-1223
20	萬立 幹夫	日本共産党	112-0002	小石川2-6-19-401	3814-3935
21	関川 けさ子	日本共産党	113-0033	本郷2-38-8-1304	3817-8985
22	田中 としかね	自民党・無	113-0033	本郷4-35-2	5684-3507
◎ 23	海老澤 敬子	自民党・無	112-0003	春日1-9-27-302	5684-6290
24	名取 顕一	自民党・無	112-0011	千石4-18-2	3947-1243
25	白石英 行	自民党・無	112-0003	春日1-10-9	3811-5115
○ 26	岡崎 義顕	公明党	113-0033	本郷3-23-5-306	3813-6099
27	松丸 昌史	公明党	112-0015	目白台2-1-7-401	3943-3259
28	高山 泰三	永久の会	112-0003	春日2-15-9	070-5468-8086
29	山本 一仁	永久の会	113-0021	本駒込5-1-3	5977-3000
30	品田 ひでこ	創	112-0003	春日2-18-7-803	3816-2982
31	田中 和子	市民の広場	113-0023	向丘2-27-25	3828-3014
32	松下 純子	文京みらい	113-0033	本郷6-20-12	090-5332-5104
33	国府田 久美子	日本共産党	112-0011	千石2-19-13-205	3946-2218
34	板倉 美千代	日本共産党	112-0014	関口1-47-12-1009	5579-2550

※ 会派名及び略称（会派名の記載は、会派構成人数順による。）

自由民主党・無所属 文京区議団（自民党・無）

日本共産党文京区議会議員団（日本共産党）

公明党文京区議団（公明党）

市民の広場・文京（市民の広場）

文京みらい（文京みらい）

創 [sow]（創）

文京永久の会（永久の会）

ぶんきょう子育て・ネット（文京子育て）

4 会派構成

(◎幹事長 ○副幹事長)

令和3年4月30日現在

自由民主党・無所属 文京区議団〔自民党・無〕	11人
○白 石 英 行 名 取 顕 一 海老澤 敬 子 ◎田中としかね 市 村 やすとし 山 田 ひろこ 佐藤ごういち 浅 川 のぼる 松 平 雄一郎 吉 村 美 紀 のぐちけんたろう	
日本共産党文京区議会議員団〔日本共産党〕	6人
板 倉 美千代 国府田久美子 関 川 けさ子 ◎萬 立 幹 夫 ○金子てるよし 小 林 れい子	
公明党文京区議団〔公明党〕	4人
岡 崎 義 顕 ○松 丸 昌 史 ◎田 中 香 澄 宮 本 伸 一	
市民の広場・文京〔市民の広場〕	3人
◎田 中 和 子 ○浅 田 保 雄 宮 野 ゆみこ	
文京みらい〔文京みらい〕	3人
松 下 純 子 ◎海 津 敦 子 ○沢 田 けいじ	
創 [sow]〔創〕	3人
◎上 田 ゆきこ ○品 田 ひでこ 宮 崎 こうき	
文京永久の会〔永久の会〕	3人
◎山 本 一 仁 ○高 山 泰 三 西 村 修	
ぶんきょう子育て. ネット〔文京子育て〕	1人
◎たかはま なおき	

※会派名の記載は、会派構成人数順による。

※氏名の記載は、会派結成届の記載順による。

5 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(1) 常任委員会

	期 間	氏 名 ・ 役 職 (◎委員長 ○副委員長 ◇理事)
総務区民委員会	R1. 5. 28 ～	◎名取顕一 ○萬立幹夫 ◇田中香澄 ◇白石英行 ◇高山泰三 ◇品田ひでこ ◇田中和子 ◇松下純子 佐藤ごういち
厚生委員会	R1. 5. 28 ～	◎国府田久美子 ○宮崎こうき ◇宮野ゆみこ ◇関川けさ子 ◇田中としかね ◇松丸昌史 のぐちけんたろう 浅川のぼる
建設委員会	R1. 5. 28 ～	◎市村やすとし ○沢田けいじ ◇山田ひろこ ◇西村修 ◇たかはまなおき ◇岡崎義顕 ◇板倉美千代 松平雄一郎
文教委員会	R1. 5. 28 ～	◎上田ゆきこ ○海津敦子 ◇宮本伸一 ◇金子てるよし ◇浅田保雄 ◇海老澤敬子 ◇山本一仁 吉村美紀 小林れい子

(2) 議会運営委員会

	期 間	氏 名 ・ 役 職 (◎委員長 ○副委員長 ◇理事)
議会運営委員会	R1. 5. 28 ～	◎白石英行 ○田中和子 ◇田中香澄 ◇上田ゆきこ ◇海津敦子 ◇萬立幹夫 ◇名取顕一 ◇山本一仁 市村やすとし 関川けさ子 田中としかね
議会広報小委員会	R1. 5. 28 ～	◎田中和子 ○白石英行 田中香澄 上田ゆきこ 海津敦子 萬立幹夫 山本一仁
意見書等調整小委員会	R1. 5. 28 ～	◎名取顕一 田中香澄 上田ゆきこ 海津敦子 関川けさ子 山本一仁 田中和子

(3) 特別委員会

	期 間	氏 名 ・ 役 職 (◎委員長 ○副委員長 ◇理事)
自治制度・地域振興 調査特別委員会	R1. 5. 28 ～	◎浅田保雄 ○金子てるよし ◇田中香澄 ◇上田ゆきこ ◇海津敦子 ◇白石英行 ◇山本一仁 ◇国府田久美子 吉村美紀 浅川のぼる 佐藤ごういち
災害 調査特別委員会	R1. 5. 28 ～	◎松丸昌史 ○西村修 ◇宮本伸一 ◇宮崎こうき ◇名取顕一 ◇田中和子 ◇松下純子 ◇板倉美千代 松平雄一郎 市村やすとし 萬立幹夫
子ども・子育て支援 調査特別委員会	R1. 5. 28 ～	◎田中としかね ○宮野ゆみこ ◇宮本伸一 ◇沢田けいじ ◇山田ひろこ ◇たかはまなおき ◇関川けさ子 ◇高山泰三 ◇品田ひでこ のぐちけんたろう 小林れい子
決算審査特別委員会	R2. 9. 3 ～ R2. 10. 14	◎品田ひでこ ○松丸昌史 ◇宮本伸一 ◇金子てるよし ◇佐藤ごういち ◇西村修 ◇上田ゆきこ ◇海津敦子 ◇田中和子 のぐちけんたろう 松平雄一郎 宮野ゆみこ 小林れい子 浅川のぼる 市村やすとし 田中としかね 山本一仁 松下純子 国府田久美子
予算審査特別委員会	R3. 2. 9 ～ R3. 3. 26	◎田中和子 ○松平雄一郎 ◇沢田けいじ ◇田中香澄 ◇浅田保雄 ◇たかはまなおき ◇萬立幹夫 ◇白石英行 ◇山本一仁 ◇品田ひでこ 吉村美紀 宮本伸一 宮崎こうき 浅川のぼる 山田ひろこ 海津敦子 関川けさ子 名取顕一 高山泰三 板倉美千代

6 人事関係

	種 別	月 日	会議体	内 容	備 考
令和二年 六月定例議会	監査委員	R2. 7. 2	本会議	・高山泰三議員の選任に同意	選任同意
令和二年 九月定例議会	決算審査特別委員会	R2. 9. 3	本会議	・委員(19人)を選任	議長指名
			委員会	・品田ひでこ委員が委員長に就任 ・松丸昌史委員が副委員長に就任	指名推選 "
令和三年 二月定例議会	予算審査特別委員会	R3. 2. 9	本会議	・委員(20人)を選任	議長指名
			委員会	・田中和子委員が委員長に就任 ・松平雄一郎委員が副委員長に就任	指名推選 "

会議開会の状況

1 招集議会、定例議会及び臨時議会

【会期：令和2年5月12日～令和3年4月30日（354日間）】

招集議会			定例議会			臨時議会			合計		
回数	本会議数	延日数	回数	本会議数	延日数	回数	本会議数	延日数	回数	本会議数	延日数
1	1	1	4	23	147	3	3	3	8	27	151

	月日	時刻				議会期間		備考
		開議	休憩	再開	散会	当初	延長／短縮	
令和2年5月招集議会	5/12	14:00	14:16	15:28	15:34	1日		会期決定、議案付託、委員長報告、議決等
令和2年5月臨時議会	5/27	14:00	14:08	17:45	17:55	1日		議案付託、委員長報告、議決等
令和2年6月定例議会 6/4～7/2	6/4	14:00	14:19	15:02	15:05	29日		議案・請願付託、委員長報告、議決等
	6/8	14:00	15:06 16:02	15:19 16:14	16:59			一般質問 海津・西村・名取 各議員
	6/9	13:59	15:04 15:59	15:14 16:09	16:58			一般質問 関川・宮本・宮野 各議員
	6/11	13:59	14:41	14:56	15:53			一般質問 佐藤・のぐち 各議員
	7/2	13:59	14:32	15:08	15:26			議案付託、委員長報告、議決等
令和2年8月臨時議会	8/21	14:00	14:05	15:37	15:43	1日		議案付託、委員長報告、議決等
令和2年9月定例議会 9/3～10/14	9/3	14:00			14:32	42日		議案・請願付託等
	9/7	14:00	14:41	14:55	15:49			一般質問 田中（と）・板倉 各議員
	9/8	14:00	14:58 16:06	15:10 16:20	17:18			一般質問 田中（香）・沢田・たかはま 各議員
	9/9	14:01	14:38	14:50	15:43			一般質問 松平・萬立 各議員
	9/30	14:00			14:28			委員長報告、中間議決等
	10/14	15:01	16:18	16:48	16:55			委員長報告、議決等
令和2年11月定例議会 11/9～12/8	11/9	14:00			14:17	30日		議案・請願付託等
	11/13	13:59	14:40 15:42	14:49 15:55	16:45			一般質問 高山・市村・小林 各議員
	11/17	13:59	14:59 15:51	15:09 16:04	16:51			一般質問 浅田・宮崎・山田 各議員
	11/19	14:00	14:52 15:49	15:05 16:00	16:38			一般質問 国府田・浅川・品田 各議員
	11/30	15:00	15:08	16:14	16:22			議案付託、委員長報告、議決等
	12/8	14:00	14:40	15:13	15:36			議案付託、委員長報告、議決、 教育委員会委員任命同意、監査委員 選任同意等

	月日	時刻				議会期間		備考
		開議	休憩	再開	散会	当初	延長／短縮	
令和3年 2月定例議会 2/9～3/26	2/9	14:01	15:09	15:35	15:49	46日		区長施政方針、議案・請願付託、委員長報告、議決等
	2/12	14:02	14:58 16:09	15:11 16:20	17:05			一般質問 白石・金子・松丸 各議員
	2/15	14:01	14:48 15:51	15:00 16:04	17:04			一般質問 田中(和)・松下・上田 各委員
	2/17	14:00	14:45	14:59	15:43			一般質問 山本・吉村 各委員
	3/10	14:02	14:47	16:40	17:05			議案付託、委員長報告、議決等
	3/26	15:01	16:27	17:17	17:25			議案付託、委員長報告、議決等
令和3年 3月臨時議会	3/31	14:31	14:37	14:50	14:56	1日		議案付託、委員長報告、議決等

2 常任委員会

(・=委員会、○=理事会、※=視察、◇=同日に複数回開催(ただし、開会数は1回とする))

月 委員会	令和2年 5	6	7	8	9	10	11
総務区民 委員会	・12日 ・25日 ・27日	・30日	・2日 ○27日	○25日	・○25日 ・28日	・22日	・30日
厚生 委員会	・25日 ・27日	・23日	・○27日	○25日	・◇○17日	・23日	
建設 委員会	・12日 ・25日	・29日	○27日	・21日 ○25日	・◇○24日	・26日	
文教 委員会	・25日	・4日 ・25日	・○27日	○25日	・◇○23日	・14日 ・16日	・30日

月 委員会	12	令和3年 1	2	3	4	開会数
総務区民 委員会	・4日 ・7日 ・8日	・25日	・9日	・4日 ・8日 ・31日	・26日	委員会18 理事会3 視察0
厚生 委員会	・1日			・1日 ・10日 ・26日	・26日	委員会11 理事会3 視察0
建設 委員会	・3日			・3日 ・10日		委員会9 理事会3 視察0
文教 委員会	・2日	・25日		・○2日		委員会11 理事会4 視察0

3 議会運営委員会

月 委員会	令和 2年5	6	7	8	9	10	11	12	令和 3年1	2	3	4	開会数
議会運営 委員会	・12日 ・27日	・4日 ・22日	・2日 ・21日	・17日 ・21日	・3日 ・15日 ・30日	・14日	・9日 ・30日	・8日	・29日	・9日 ・26日	・10日 ・26日 ・31日		21
議会広報 小委員会		・22日	・3日		・15日	・15日	・30日	・9日		・26日	・29日		8
意見書等 調整 小委員会		・22日			・15日		・30日			・26日			4

4 特別委員会

委員会 月	令和2年 5	6	7	8	9	10	11
自治制度・ 地域振興 調査特別委員会		・15日			・○11日		・○25日
災害対策 調査特別委員会		・19日			・○14日	○14日	・26日
子ども・子育て支援 調査特別委員会		・12日			・○10日 ○30日		・24日
決算審査 特別委員会					・3日 ○8日	・1日・○8日 ・2日・9日 ・5日・※12日 ・7日・14日	
予算審査 特別委員会							

委員会 月	12	令和3年 1	2	3	4	開催数
自治制度・ 地域振興 調査特別委員会			・22日			委員会4 理事会2 視察0
災害対策 調査特別委員会			・25日			委員会4 理事会2 視察0
子ども・子育て支援 調査特別委員会			・19日			委員会4 理事会2 視察0
決算審査 特別委員会						委員会9 理事会2 視察1
予算審査 特別委員会			・9日 ○15日	○10日・22日 ・11日・○23日 ・12日・24日 ・17日・26日		委員会8 理事会3 視察0

5 その他の会議

委員会 月	令和2年 5	6	7	8	9	10	11
全 員 協 議 会	・12日 ・27日	・4日	・2日	・21日	・3日 ・30日	・14日	・9日 ・30日
委員会日程 調整会議			・21日		・30日		
幹事長会	・8日 ・12日 ・19日 ・27日	・4日 ・22日	・2日 ・21日	・11日 ・17日 ・25日	・3日 ・15日 ・30日	・5日 ・6日 ・29日	・9日 ・11日 ・26日 ・30日
議会構成 世話人会							

委員会	月	12	令和3年 1	2	3	4	開催数
全 協 議 会		・8日		・9日	・10日 ・26日 ・31日		15
委員会日程 調査会議		・8日			・10日 ・26日		5
幹事長会		・4日 ・8日	・15日 ・29日	・9日 ・26日	・10日 ・17日 ・26日 ・31日	・2日 ・12日 ・26日	34
議会構成 世話人会							

6 研修会（開催なし）

7 研究会（特別委員会）

月 日	委員会	内 容 等
令和2年 11月24日	子ども・子育て支援 調査特別委員会	「文京区子ども・子育て支援事業計画における人口推計及びニーズ量の再算定について」 講師：文京区役所子ども家庭部子育て支援課長 鈴木 裕佳 氏
11月26日	災害対策調査 特別委員会	「コロナ禍における都市自治体の防災対策」 講師：跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授 鍵屋 一 氏
令和3年 2月22日	自治制度・地域振興調査 特別委員会	「地域における文化観光推進～文化的価値と経済的価値の調和に向けて～」 講師：政策研究大学院大学文化政策コース 教授 垣内 恵美子 氏

8 研究会（常任委員会）

月 日	委員会	内 容 等
令和2年 10月16日	文教委員会	「困っている子どもの背景と具体的支援～認知機能を高めるコグトレ～」 講師：立命館大学産業社会学部・大学院人間科学研究科 教授 宮口 幸治 氏
10月22日	総務区民委員会	「新型コロナウイルス感染症対策と法治主義・地方自治」 講師：専修大学法学部 教授 白藤 博行 氏
10月23日	厚生委員会	「新型コロナウイルス感染症とその対策について」 講師：順天堂大学大学院感染制御科学 教授 堀 賢 氏
10月26日	建設委員会	「都市計画と建築基準法」 講師：株式会社ときそう 取締役 大槻 登清也 氏

9 視察

月 日	委員会	視 察 先
令和2年 10月12日	決算審査 特別委員会	1班 バリアフリーの道づくり（区道第901号外）、PCR検査センター、 自転車走行空間 2班 備蓄物資整備（教育センター）、PCR検査センター 3班 誠之第二育成室、PCR検査センター 4班 公園再整備事業（六義公園）、PCR検査センター

10 傍聴者数

(1) 本会議

	令和2年 5月 招集議会	令和2年 5月 臨時議会	令和2年 6月 定例議会	令和2年 8月 臨時議会	令和2年 9月 定例議会	令和2年 11月 定例議会	令和3年 2月 定例議会	令和3年 3月 臨時議会	計
開催日数 (日)	1	1	5	1	6	6	6	1	27
傍聴者数 (人)	1	0	45	0	50	71	62	3	232

(2) 委員会等

(単位：人)

	令和2年 5月 招集議会	令和2年 5月 臨時議会	令和2年 6月 定例議会	令和2年 8月 臨時議会	令和2年 9月 定例議会	令和2年 11月 定例議会	令和3年 2月 定例議会	令和3年 3月 臨時議会	議会 期間外	計
総務区民 委員会	1	2	11	-	7	4	16	2	0	43
厚生 委員会	-	1	2	-	5	3	4	0	1	16
建設 委員会	1	-	7	0	2	4	7	-	0	21
文教 委員会	-	-	6	-	8	9	6	-	0	29
議会運営 委員会	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
自治制度・ 地域振興調査 特別委員会	-	-	2	-	1	0	3	-	-	6
災害対策調査 特別委員会	-	-	0	-	1	1	3	-	-	5
子ども・子育て 支援調査 特別委員会	-	-	1	-	2	0	3	-	-	6
決算審査 特別委員会	-	-	-	-	18	-	-	-	-	18
予算審査 特別委員会	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9
全員協議会	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1

※「-」は各期間中の開催無し。

議 案

1 種類別議決件数

議決種類		会議		令和 2年度	5月 招集議会	5月 臨時議会	6月 定例議会	8月 臨時議会	9月 定例議会	11月 定例議会	2月 定例議会	3月 臨時議会	
		平成 30年度	令和 元年度										
区 長 提 案	条例	制定	0	2	0								
		改正	25	46	40	1	1	9	1	3	6	18	1
		廃止											
	予算	12	13	16	1	2			4	1	8		
	決算	4	4	4					4				
	特別区道路線の認定・廃止												
	工事契約等	9	9	14			5		4	5			
							文京区立柳町小学校・柳町こども森等改築その他給排水設備工事請負契約		文京区六義公園運動場管理事務所棟改築工事請負契約の一部変更について	文京シビックセンター大ホール・小ホール等特定天井他改修工事請負契約	文京シビックセンター大ホール・小ホール等特定天井他改修電気設備工事請負契約	文京シビックセンター大ホール・小ホール等特定天井他改修機械設備工事請負契約	
							文京区立明化小学校等改築工事請負契約		文京区立明化小学校等改築電気設備工事請負契約		文京シビックセンター大ホール・小ホール等特定天井他改修機械設備工事請負契約		
							文京区立少年自然の家八ヶ岳高原学園浴室棟改築その他工事請負契約		文京区立明化小学校等改築空調和設備工事請負契約		文京シビックセンター15階災害対策本部等改修工事請負契約		
							文京区立少年自然の家八ヶ岳高原学園浴室棟改築その他電気設備工事請負契約		文京区立明化小学校等改築給排水設備工事請負契約		文京区立大塚小学校増築その他工事請負契約		
							文京区立少年自然の家八ヶ岳高原学園浴室棟改築その他機械設備工事請負契約						
	寄付受領／議案												
寄付受領／報告													
同意	4	4	4				1			2	1		
その他	8	6	8				1			4	3		
							和解及び損害賠償額の決定について			文京区立アカデミー文京等の指定管理者の指定について	和解及び損害賠償額の決定について(3)		
										文京区立千石児童館の指定管理者の指定について			
										パーテーションの買入れについて			
										エアーマットレスの買入れについて			
議 員 提 案 等	条例等	制定	6	2	2							2	
		改正	4	3	4						1	3	
		廃止											
	意見書	11	8	9					3	5	1		
	決議等	1	0	0									
	特別委員会の設置等	2	5	2						1		1	
	選挙	1	4	0									
委員の辞任・選任及び交替													
	その他	2	15	9	1							8	
請 願	33	56	38				7		8	13	10		
合 計	122	177	150	3	3	23	1	27	37	55	1		

2 議案一覧（請願を除く）

	議決 月日	議決 番号	議案 番号	件 名	審査月日 ・委員会		議決結果
五 令 和 二 年 招 集 議 会	5/12	1		会期の決定について			可決
	"	2	1	令和2年度文京区一般会計補正予算	5/12	総	原案可決
	"	3	2	文京区公衆便所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	"	建	"
五 令 和 二 年 臨 時 議 会	5/27	4	3	令和2年度文京区一般会計補正予算	5/27	総	原案可決
	"	5	4	令和2年度文京区国民健康保険特別会計補正予算	"	"	"
	"	6	5	文京区国民健康保険条例の一部を改正する条例	"	厚	"
令 和 二 年 六 月 定 例 議 会	6/4	7	19	文京区立柳町小学校・柳町こどもの森等改築その他給排水設備工事請負契約	6/4	文	原案可決
	7/2	8	6	文京区特別区税条例等の一部を改正する条例	6/30	総	"
	"	9	7	文京区災害に伴う応急措置の業務等に従事した者に対する損害補償に関する条例の一部を改正する条例	"	"	"
	"	10	8	文京区介護保険条例の一部を改正する条例	6/23	厚	"
	"	11	9	文京区自転車駐車場条例の一部を改正する条例	6/29	建	"
	"	12	10	文京区建設事務手数料条例の一部を改正する条例	"	"	"
	"	13	15	和解及び損害賠償額の決定について	"	"	"
	"	14	11	文京区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	6/25	文	"
	"	15	12	文京区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	"	"	"
	"	16	13	文京区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	"	"	"
	"	17	14	文京区立明化小学校等改築工事請負契約	"	"	"
	"	18	16	文京区立少年自然の家八ヶ岳高原学園浴室棟改築その他工事請負契約	"	"	"
	"	19	17	文京区立少年自然の家八ヶ岳高原学園浴室棟改築その他電気設備工事請負契約	"	"	"
	"	20	18	文京区立少年自然の家八ヶ岳高原学園浴室棟改築その他機械設備工事請負契約	"	"	"
"	21	◎20	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	7/2	総	"	
"	30		監査委員選任の同意について			同意	
八 令 和 二 年 臨 時 議 会	8/21	31	21	文京区立公園条例の一部を改正する条例	8/21	建	原案可決
令 和 二 年 九 月 定 例 議 会	9/3	32		決算審査特別委員会の設置について			可決
	9/30	33	26	文京区特別区税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例	9/25	総	原案可決
	"	34	31	文京区六義公園運動場管理事務所棟改築工事請負契約の一部変更について	"	"	"
	"	35	22	令和2年度文京区一般会計補正予算	"	"	"
	"	36	23	令和2年度文京区国民健康保険特別会計補正予算	"	"	"
	"	37	24	令和2年度文京区介護保険特別会計補正予算	"	"	"
	"	38	25	令和2年度文京区後期高齢者医療特別会計補正予算	"	"	"
	"	39	27	文京区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	9/17	厚	"
	"	40	28	文京区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	9/23	文	"
	"	41	29	文京区立明化小学校等改築電気設備工事請負契約	"	"	"
	"	42	30	文京区立明化小学校等改築空気調和設備工事請負契約	"	"	"
	10/14	51	全議1	ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書			"
	"	52	全議2	防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書			"
	"	53	全議3	コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書			"
"	54	32	文京区立明化小学校等改築給排水設備工事請負契約	10/14	文	"	
"	55	報告1	令和元年度文京区一般会計歳入歳出決算	10/1	決	認定	
"	56	報告2	令和元年度文京区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	}	"	"	
"	57	報告3	令和元年度文京区介護保険特別会計歳入歳出決算		"	"	
"	58	報告4	令和元年度文京区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		10/9	"	"

	議決 月日	議決 番号	議案 番号	件 名	審査月日 ・委員会	議決結果
令和二年十一月定例議会	11/30	59	◎44	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11/30	総 原案可決
	"	60	◎45	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	"	"
	"	61	◎46	幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	"	文 "
	12/8	62	議4	文京区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例		"
	"	63	全議5	住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書		"
	"	64	全議6	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書		"
	"	65	全議7	犯罪被害者支援の充実を求める意見書		"
	"	66	全議8	性犯罪に関する刑法のさらなる改正を求める意見書		"
	"	67	委1	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	12/4	総 "
	"	68	34	文京区行政財産使用料条例の一部を改正する条例	"	" "
	"	69	37	文京シビックセンター大ホール・小ホール等特定天井他改修工事請負契約	"	" "
	"	70	38	文京シビックセンター大ホール・小ホール等特定天井他改修電気設備工事請負契約	"	" "
	"	71	39	文京シビックセンター大ホール・小ホール等特定天井他改修機械設備工事請負契約	"	" "
	"	72	40	文京区立アカデミー文京等の指定管理者の指定について	"	" "
	"	73	42	文京シビックセンター15階災害対策本部等改修工事請負契約	"	" "
	"	74	33	令和2年度文京区一般会計補正予算	"	" "
	"	75	35	文京区介護保険条例等の一部を改正する条例	12/1	厚 "
	"	76	36	文京区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例	12/3	建 "
	"	77	41	文京区立千石児童館の指定管理者の指定について	12/2	文 "
	"	78	43	文京区立大塚小学校増築その他工事請負契約	"	" "
"	79	47	パーティションの買入れについて	12/8	総 "	
"	80	48	エアーマットレスの買入れについて	"	" "	
"	94		教育委員会委員任命の同意について		同意	
"	95		監査委員選任の同意について		同意	
令和三年二月定例議会	2/9	96		予算審査特別委員会の設置について		可決
	"	97	58	文京区長及び副区長給与条例の一部を改正する条例	2/9	総 原案可決
	"	98	59	文京区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例の一部を改正する条例	"	" "
	"	99	60	文京区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	"	" "
	3/10	100	57	文京区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	3/4	" "
	"	101	61	審理、喚問、聴問等に出頭した者及び公聴会に参加した者の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	"	" "
	"	102	62	文京区職員定数条例の一部を改正する条例	"	" "
	"	103	◎63	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例	"	" "
	"	104	◎64	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	"	" "
	"	105	49	令和2年度文京区一般会計補正予算	"	" "
	"	106	50	令和2年度文京区国民健康保険特別会計補正予算	"	" "
	"	107	51	令和2年度文京区介護保険特別会計補正予算	"	" "
	"	108	52	令和2年度文京区後期高齢者医療特別会計補正予算	"	" "
	"	109	70	文京区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	3/1	厚 "
	"	110	65	文京区自転車駐車場条例の一部を改正する条例	3/3	建 "
	"	111	◎66	幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	3/2	文 "
	"	112	67	和解及び損害賠償額の決定について	"	" "
	"	113	68	和解及び損害賠償額の決定について	"	" "
	"	114	69	和解及び損害賠償額の決定について	"	" "
	"	115	71	文京区介護保険条例の一部を改正する条例	3/10	厚 "
	"	116	72	文京区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準に関する条例の一部を改正する条例	"	" "
	"	117	73	文京区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の一部を改正する条例	"	" "
	"	118	74	文京区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の一部を改正する条例	"	" "
	"	119	75	文京区指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する条例の一部を改正する条例	"	" "
	"	120	76	文京区建設事務手数料条例の一部を改正する条例	"	建 "
	"	131		教育委員会委員任命の同意について		同意
	3/26	132	全議13	文京区議会会議規則の一部を改正する規則	3/26	議 原案可決
"	133	全議14	婦人保護事業を当事者の尊厳の回復や自立支援に基づく制度又は法の下で実施するために、速やかな検討を求める意見書		"	
"	134	議9	文京区国民健康保険条例の一部を改正する条例	3/1	厚 原案否決	
"	135	議10	文京区後期高齢者の医療費の助成に関する条例	"	" "	
"	136	議11	文京区自転車駐車場条例の一部を改正する条例	3/3	建 "	
"	137	議12	文京区学校給食費の助成により実質無償化を実施する条例	3/2	文 "	
"	138	53	令和3年度文京区一般会計予算	3/11	予 原案可決	
"	139	54	令和3年度文京区国民健康保険特別会計予算	"	" "	
"	140	55	令和3年度文京区介護保険特別会計予算	"	" "	
"	141	56	令和3年度文京区後期高齢者医療特別会計予算	3/24	" "	
"	142	77	文京区国民健康保険条例の一部を改正する条例	3/26	厚 "	

	議決 月日	議決 番号	議案 番号	件 名	審査月日 ・委員会		議決結果
令和 三年 二月 定例 議会	〃	143		総務区民委員会の継続調査について			承認
	〃	144		厚生委員会の継続調査について			〃
	〃	145		建設委員会の継続調査について			〃
	〃	146		文教委員会の継続調査について			〃
	〃	147		自治制度・地域振興調査特別委員会の継続調査について			〃
	〃	148		災害対策調査特別委員会の継続調査について			〃
	〃	149		子ども・子育て支援調査特別委員会の継続調査について			〃
	〃	150		議会運営委員会の継続調査について			〃
三 令 和 三 年 臨 時 議 会	3/31	151	78	文京区特別区税条例の一部を改正する条例	3/31	総	原案可決

※ 議案に対する修正案

	提出 月日	件 名	審査月日 ・委員会		審査結果
令和 三年 二月 定例 議会	3/4	議案第53号「令和3年度文京区一般会計予算」に対する修正案（日本共産党）	3/26	予	否決
	〃	議案第53号「令和3年度文京区一般会計予算」に対する修正案（文京みらい）	〃	〃	〃
	〃	議案第54号「令和3年度文京区国民健康保険特別会計予算」に対する修正案（日本共産党、文京みらい）	〃	〃	〃

(注) 委員会名：総＝総務区民委員会 厚＝厚生委員会 建＝建設委員会 文＝文教委員会 議＝議会運営委員会
予＝予算審査特別委員会 決＝決算審査特別委員会
議案：全議＝全議員提出議案 議＝議員提出議案 委＝委員会提出議案
◎＝特別区人事委員会へ意見聴取したもの

請願及び陳情

1 請願の委員会別審査結果

委員会		結果		継 続	合 計
		採 択	不 採 択		
総務 区 民 委 員 会	6月定例議会		4	1※1	5
	9月定例議会		3	1	4
	11月定例議会	2	3	1	6
	2月定例議会		3 (1)		3 (1)
	計	2	13 (1)	3	18 (1)
厚 生 委 員 会	6月定例議会				
	9月定例議会				
	11月定例議会		3		3
	2月定例議会				
	計		3		3
建 設 委 員 会	6月定例議会		3		3
	9月定例議会		4		4
	11月定例議会		4		4
	2月定例議会		4		4
	計		15		15
文 教 委 員 会	6月定例議会				
	9月定例議会		1		1
	11月定例議会		1	1	2
	2月定例議会		1 (1)		1 (1)
	計		3 (1)	1	4 (1)
議 会 運 営 委 員 会	6月定例議会				
	9月定例議会				
	11月定例議会				
	2月定例議会				
	計				
合 計	6月定例議会		7	1	8
	9月定例議会		8	1	9
	11月定例議会	2	11	2	15
	2月定例議会		8 (2)		8 (2)
	計	2	34 (2)	4	40 (2)

()は継続審査をした請願の数。

※1 一部不採択、一部継続の請願を含む。

2 請願の処理状況

受理番号	件名 〔請願者〕	委員会審査			本会議審議			備考	
		月日	委員会	結果	月日	議決番号	結果		
令和二年六月定例議会	1	場外馬券売り場（後樂園オフト）の撤去を求める請願 〔文京区本駒込五丁目15番12号 新日本婦人の会文京支部 代表 榎戸忠子〕	6/30	総務 区民	不採択	7/2	22	不採択	
	2	東京都に対してIRカジノ誘致を断念するよう求める請願 〔文京区本駒込五丁目15番12号 新日本婦人の会文京支部 代表 榎戸忠子〕	6/30	総務 区民	不採択	7/2	23	不採択	
	3	消費税率5%への引き下げを求める請願 〔文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田中繁〕	6/30	総務 区民	不採択	7/2	24	不採択	
	4	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願 〔文京区西片一丁目17番4号ハイツ西片102 文京春闘共闘会議 議長 大谷昇〕	6/30	総務 区民	1項不採択 2項継続	7/2	25	1項不採択	
	5	種苗法改正に関する請願 〔・・・・・・・・・・・・・・・・〕	6/30	総務 区民	不採択	7/2	26	不採択	
	6	文京区としての「まちづくり」の定義や基本理念を確立したうえで、文京区の総合的な「まちづくり」に資する「『文の京』まちづくり基本条例」（仮称）の制定を求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田珠里〕	6/29	建設	不採択	7/2	27	不採択	
	7	文京区で開発・建設に携わる事業者らに対し、区の条例・要綱において「文京区都市マスタープラン」の趣旨を周知徹底することを求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田珠里〕	6/29	建設	不採択	7/2	28	不採択	
	8	中高層条例とワンルームマンション条例において、「説明会」の開催に関する規定を充実・補強するよう求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田珠里〕	6/29	建設	不採択	7/2	29	不採択	
令和二年九月定例議会	4	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願 〔文京区西片一丁目17番4号ハイツ西片102 文京春闘共闘会議 議長 大谷昇〕	9/25	総務 区民	2項継続	-	-	-	
	9	場外馬券売り場（後樂園オフト）の撤去を求める請願 〔文京区本駒込五丁目15番12号 新日本婦人の会文京支部 代表 榎戸忠子〕	9/25	総務 区民	不採択	9/30	43	不採択	
	10	消費税率5%への引き下げを求める請願 〔文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田中繁〕	9/25	総務 区民	不採択	9/30	44	不採択	
	11	種苗法改正に関する請願 〔・・・・・・・・・・・・・・・・〕	9/25	総務 区民	不採択	9/30	45	不採択	
	12	文京区としての「まちづくり」の定義や基本理念を盛り込んだ文京区の総合的な「まちづくり」に資する「『文の京』まちづくり基本条例」（仮称）の制定を求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田珠里〕	9/24	建設	不採択	9/30	46	不採択	
	13	区の主な都市計画関連の条例において「文京区都市マスタープラン」の趣旨に整合するよう努めることを明記することを求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田珠里〕	9/24	建設	不採択	9/30	47	不採択	
14	「中高層条例」と「ワンルームマンション条例」において、「説明会」の開催に関する規定を事業者にとって分かりやすく、区民にとって使いやすく、区にとって指導しやすくするよう改めることを求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田珠里〕	9/24	建設	不採択	9/30	48	不採択		

受理 番号	件 名 〔請 願 者〕	委員会審査			本会議審議			備考
		月日	委員会	結果	月日	議決 番号	結果	
令和二年九月 定例議会	15 地域住民が自主的に策定した「まちづくり協定」や「まちづくり憲章」等を、区として認定・登録する仕組みを整え、区民の自発的・主体的な「まちづくり」支援の仕組みの検討を求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田 珠里〕	9/24	建設	不採択	9/30	49	不採択	
	16 国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める請願 〔文京区本駒込五丁目15番12号 新日本婦人の会文京支部 代表 榎戸 忠子〕	9/23	文教	不採択	9/30	50	不採択	
令和二年十一月 定例議会	4 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願 〔文京区西片一丁目17番4号ハイツ西片102 文京春闘共闘会議 議長 大谷 昇〕	12/4	総務 区民	2項継続	-	-	-	
	17 場外馬券売り場(後楽園オフト)の撤去を求める請願 〔文京区本駒込五丁目15番12号 新日本婦人の会文京支部 代表 榎戸 忠子〕	12/4	総務 区民	不採択	12/8	81	不採択	
	18 消費税率5%への引き下げを求める請願 〔文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田中 繁〕	12/4	総務 区民	不採択	12/8	82	不採択	
	19 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願 〔文京区本駒込一丁目2番5号 ルネ文京白山 一般社団法人 本郷青色申告会 会長 松本 正〕	12/4	総務 区民	採択	12/8	83	採択	関係 機関 送付
	20 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願 〔文京区小日向一丁目1番8号 藤和小日向ホームズ101号 一般社団法人 小石川青色申告会 会長 赤司 幸 勇〕	12/4	総務 区民	採択	12/8	84	採択	関係 機関 送付
	21 種苗法改正に関する請願 〔・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・〕	12/4	総務 区民	不採択	12/8	85	不採択	
	22 後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める要望書提出の請願 〔文京区大塚三丁目36番7号 健商ビル5階 文京区社会保障推進協議会 会長 武市 和 彦〕	12/1	厚生	不採択	12/8	86	不採択	
	23 経営破綻による医療・介護崩壊から国民のいのちを守るため、緊急財政支援を求める請願 〔文京区大塚三丁目36番7号 健商ビル5階 東京保健生活協同組合 理事長 根岸 京 田〕	12/1	厚生	不採択	12/8	87	不採択	
	24 経営破綻による医療・介護崩壊から国民のいのちを守るため、緊急財政支援を求める請願 〔文京区千石三丁目3番7号 東京民医連労働組合東京健生支部 執行委員長 根立 順 子〕	12/1	厚生	不採択	12/8	88	不採択	
	25 文京区としての総合的な「まちづくり」に資する「『文の京』まちづくり基本条例」(仮称)の制定を求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田 珠里〕	12/3	建設	不採択	12/8	89	不採択	
26 区の主なまちづくり関連の条例・要綱において「文京区都市マスタープラン」の趣旨に整合するよう努めることを明記することを求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田 珠里〕	12/3	建設	不採択	12/8	90	不採択		
27 「中高層条例」と「ワンルームマンション条例」において、「説明会」の開催に関する規定を事業者にとって分かりやすく、区民にとって使いやすく、区にとって指導しやすくするよう改めることを求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田 珠里〕	12/3	建設	不採択	12/8	91	不採択		

受理 番号	件 名 〔請 願 者〕	委員会審査			本会議審議			備考
		月日	委員会	結果	月日	議決 番号	結果	
令和二年十一月定例議会	28 地域住民が自主的に策定した「まちづくり憲章」や「まちづくり協定」等を、区として認定・登録する仕組みを整え、区民の自発的・主体的な「まちづくり」の機運を醸成し後押しする仕組みを求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田 珠里〕	12/3	建設	不採択	12/8	92	不採択	
	29 少人数学級の実施を求める請願 〔文京区本駒込五丁目15番12号 新日本婦人の会文京支部 代表 榎戸 忠子〕	12/2	文教	不採択	12/8	93	不採択	
	30 グリホサート農薬が入っていない安心安全な学校給食の提供を求める請願 〔・・・・・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・〕	12/2	文教	継続	-	-	-	
令和三年二月定例議会	4 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願 〔文京区西片一丁目17番4号ハイツ西片102 文京春闘共闘会議 議長 大谷 昇〕	3/8	総務 区民	不採択	3/10	121	不採択	
	31 場外馬券売り場(後楽園オフト)の撤去を求める請願 〔文京区本駒込五丁目15番12号 新日本婦人の会文京支部 代表 榎戸 忠子〕	3/8	総務 区民	不採択	3/10	122	不採択	
	32 消費税率5%への引き下げを求める請願 〔文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田中 繁〕	3/8	総務 区民	不採択	3/10	123	不採択	
	33 核兵器禁止条約に署名・批准を求める請願 〔文京区本駒込五丁目15番12号 新日本婦人の会文京支部 代表 榎戸 忠子〕	3/8	総務 区民	不採択	3/10	124	不採択	
	34 「文京区都市マスタープラン」の見直しと併せ、新型コロナ危機を契機とした新しいまちづくりの方向性も盛り込みつつ、文京区としての総合的で一貫性のある「まちづくり」に資する「『文の京』まちづくり基本条例」(仮称)の制定を求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田 珠里〕	3/3	建設	不採択	3/10	125	不採択	
	35 区の主なまちづくり関連の条例等において「文京区都市マスタープランの趣旨に整合するよう努めること」と明記することを求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田 珠里〕	3/3	建設	不採択	3/10	126	不採択	
	36 「中高層条例」と「ワンルームマンション条例」において、「説明会」の開催・終了に関する規定を事業者にとって分かりやすく、区民にとって使いやすく、区にとって指導しやすくするよう改めたり、両条例に基づく「説明会」に関わる手引書等を整えたりすることを求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田 珠里〕	3/3	建設	不採択	3/10	127	不採択	
	37 地域の区民が自主的に策定した「まちづくり憲章」や「まちづくり協定」等を、区として認定・登録する仕組みを整えるなど、区民の自発的・主体的な「まちづくり」の機運が途切れることなく醸成・促進し、きめ細かく後押しする仕組みを求める請願 〔文京区千石四丁目35番16号 みんなでみんなのまちづくり 代表 屋和田 珠里〕	3/3	建設	不採択	3/10	128	不採択	
30 グリホサート農薬が入っていない安心安全な学校給食の提供を求める請願 〔・・・・・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・〕	3/2	文教	不採択	3/10	129	不採択		
38 コロナ禍のもと、子どもたちの安全と安心、学びと発達を保障する少人数学級の実現を求める請願 〔文京区本駒込五丁目15番12号 新日本婦人の会文京支部 代表 榎戸 忠子〕	3/2	文教	不採択	3/10	130	不採択		

3 陳情等の受理状況

受理 番号	受理 月日	件 名 等
令和 2年度 1	令和 2年 5/15	自衛隊の自然災害に対する災害対応能力の向上を求める意見書を国に対して提出に関する陳情
2	5/18	インフレ率2%を達成するまで消費税凍結を求める陳情
3	5/18	基礎的財政収支黒字化目標の撤廃を求める陳情
4	5/18	安藤提言を早急に実行するよう求める陳情
5	5/27	児童の権利に関する条例に基づいた別居・離婚後の親子交流を促進する運用・法整備を求める陳情
6	7/20	土木事業の予算に関する陳情
7	7/27	対外的情報省を設立し、アメリカの占領政策の残滓である、東京都下米軍横田基地の全面返還、一部縮小の意見書を国に提出することに関する陳情
8	11/6	国は国内に（医療用品）を生産する国策会社を設立すべきとの意見書を厚生労働省に提出する事に関する陳情
9	12/3	消費税総額表示義務の特例期間延長・外税表示の恒久化の検討を求める陳情
10	12/7	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
11	12/7	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
12	12/7	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
13	12/7	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
14	12/7	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
15	12/7	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
16	12/7	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
17	12/7	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
18	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
19	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
20	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
21	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
22	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情

受理 番号	受理 月日	件 名 等
23	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
24	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
25	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
26	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
27	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
28	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
29	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
30	12/9	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
31	12/10	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
32	12/9	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
33	12/9	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
34	12/10	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
35	12/10	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
36	12/9	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
37	12/11	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
38	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
39	12/8	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
40	12/9	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
41	12/16	消費税総額表示義務の特例期間延長等を求める陳情
42	令和 3年 2/1	自衛隊の医療部隊増強について意見書を国に提出する事に関する陳情
43	3/23	厚生労働省へ保健所の感染症に対する機能強化の意見書を提出することに関する陳情
44	3/31	辺野古基地建設のために沖縄戦犠牲者遺骨の残る沖縄本島南部からの土砂採取を中止するよう国および国会への意見書採択を求める陳情
令和 3年度 1	4/27	陳情書（小石川二丁目マンション建設について）

(注) 陳情書の取扱いについては、議長においてその取扱いを決定し、議長、副議長及び全委員に速やかに配付することとする。

意見書、要望書等

1 意見書

	議決 月日	件 名	請願 関連	本文 掲載
令和二年 九月定例議会	10/14	ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書		P25
		防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書		P26
		コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書		P27
令和二年 十一月定例議会	12/8	住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書		P28
		不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書		P30
		犯罪被害者支援の充実を求める意見書		P31
		性犯罪に関する刑法のさらなる改正を求める意見書		P32
		固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書(委)	○	P33
令和三年 二月定例議会	3/26	婦人保護事業を当事者の尊厳の回復や自立支援に基づく制度又は法の下で実施するために、速やかな検討を求める意見書		P34

※ (委) は委員会提出議案、その他は全議員提出議案。

2 要望書

	送付 月日	件 名	請願 関連	本文 掲載
	令和 2 5/8	新型コロナウイルス感染症に係る区の対応に関する要望書		P35
	7/21	新型コロナウイルス感染症に係る区の対応に関する要望書		P37
	10/6	新型コロナウイルス感染症に係る区の対応に関する要望書		P39
	令和 3 1/29	新型コロナウイルス感染症に係る区の対応に関する要望書		P41

3 要請書

	送付 月日	件 名	本文 掲載
	令和 3 1/19	臨界前核実験の中止を求める要請書	P42

ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

ドクターヘリは、道路事情に関係なく医師や看護師を乗せて時速 200 キロで現場に急行し、患者を機内で治療しながら医療機関に搬送できます。2001 年の本格運航以来、これまで全国 43 道府県に 53 機が配備されています。搬送件数も年々増加し、2018 年度には 2 万 9000 件を超えました。7 月に九州地方を襲った豪雨被害でも出動しており、“空飛ぶ治療室”の役割は着実に増しています。

一方、ドクターヘリの要請・出動件数の増加に伴い、運航経費と公的支援との間に乖離が生じています。出動件数の増加は、整備費や燃料代、さらにはスタッフの person 費などの経費増に直結するため、事業者の財政的な負担は年々重くなっています。ドクターヘリの運航にかかる費用の多くは国が交付金などで手当てしていますが、追いついている状況にありません。

そこで、文京区議会は、政府におかれては、全国におけるドクターヘリの運航状況を直視するとともに、ドクターヘリが、今後も救命救急の切り札として、安定的かつ持続的な運用の下、引き続き多くの人命救助に貢献できるよう、下記の事項について早急に取り組むことを強く求めます。

記

- 1 ドクターヘリ運航にかかる必要経費増加の実態をはじめ、地域ごとの年間飛行回数や時間の違いを的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合う補助金の基準額を設定すること。
- 2 消費税の増税に伴い運航事業者の財政的な負担が増大した現状を踏まえた適切な補助金基準額の改善および予算措置を図ること。
- 3 ドクターヘリ運航の待機時間や飛行前後の点検時間を含めた操縦士などスタッフの勤務実態を的確に把握するとともに、適正な労働環境の確保を図ること。
- 4 ドクターヘリ機体の突発的な不具合時における、代替機の提供や運航経費の減額など、実質的に運航事業者に負担が強いられている現状を是正するとともに、安全基準に基づいた代替機提供責務の適正化を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 2 年 1 0 月 1 4 日

文京区議会議長 海老澤 敬子

内閣総理大臣 菅 義偉 様
厚生労働大臣 田村 憲久 様

防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

現在、世界は異常な気候変動の影響を受け全国各地でその甚大な被害を被っています。我が国でも、豪雨、河川の氾濫、土砂崩落、地震、高潮、暴風・波浪、豪雪など、自然災害の頻発化・激甚化にさらされています。このような甚大な自然災害に事前から備え、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層その重要性を増しており、喫緊の課題となっています。

こうした状況を受け、国においては、重要インフラの緊急点検や過去の災害から得られた知見を踏まえ、国土強靱化を加速化・進化させていくことを目的に、「国土強靱化基本計画」を改訂するとともに、重点化すべきプログラム等を推進するための「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、集中的に取り組んでいるが、その期限が令和3年3月末までとなっています。

現状では、過去の最大を超える豪雨による河川の氾濫・堤防の決壊、山間部の土砂災害等により多くの尊い命が奪われるなど、犠牲者は後を絶ちません。今後起こりうる大規模自然災害の被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつながるよう「防災・減災、国土強靱化」はより一層、十分な予算の安定的かつ継続的に確保が必須です。

よって、文京区議会は、国におかれては、下記の措置を講じられるよう強く要望します。

記

1. 令和2年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」については、真に自治体や住民にとって必要となる対策が講じられるよう改善・拡充し、更なる延長を行うこと。
2. 地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保を図ること。
3. 災害復旧・災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講ずること。また、その配分に当たっては、社会資本整備の遅れている地方に十分配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年10月14日

文京区議会議長 海老澤 敬子

内閣総理大臣 菅 義偉 様
財務大臣 麻生 太郎 様
総務大臣 武田 良太 様
国土交通大臣 赤羽 一嘉 様
内閣官房長官 加藤 勝信 様
内閣府特命担当大臣（防災）

・国土強靱化担当大臣 小此木 八郎 様
衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 山東 昭子 様

コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書

気候変動に伴う台風や豪雨等による大規模な水害などが近年頻発し、さらに激甚化する自然災害に効果的・効率的に対応するため、情報通信技術（ICT）を活用した新たなサービスを活用することが、社会基盤の構築のために重要です。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、災害と感染症に複合的に見舞われる事態が現実にはじめ、今後、その深刻度を増すことが懸念されるようになったことで、その重要性が一層高まっています。

各地方公共団体は、災害対策基本法第90条の2に基づき、自然災害（風水害、地震、津波等）などにより家屋などが破損した場合、その程度を判定し証明する罹災証明書を発行しなければなりません。その証明書の申請も交付も、現状は被災者が市町村の窓口に行く必要があります。災害時の移動は困難を極める上、地方においては役場まで車で数十分以上かかる場合もあります。さらに災害時には役所窓口の人手不足も想定されることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からも、クラスターを発生させないため、来庁者を減らすことが重要です。

よって、文京区議会は、国におかれては、下記の措置を講じられるよう強く要望します。

記

1. 全国5万カ所以上のキオスク端末（マルチコピー機）が設置されたコンビニエンスストアのコンビニ交付サービスを活用して罹災証明書を「交付」できるようにすること。
2. マイナンバーを活用した罹災証明書のマイナポータル等での「申請」については、各地方公共団体がその利用を希望すれば、申請はすぐに実施できる現状について、周知・徹底を早急に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出します。

令和2年10月14日

文京区議会議長 海老澤 敬子

内閣総理大臣 菅 義偉 様
財務大臣 麻生 太郎 様
総務大臣 武田 良太 様
内閣官房長官 加藤 勝信 様
内閣府特命担当大臣（防災） 小此木 八郎 様

住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書

我が国においては空き家等が増える一方、高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親家庭、外国人、刑務所出所者等住居確保要配慮者は増え、頻発する災害による被災者への対応も急務となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、家賃の支払に悩む人が急増し、生活困窮者自立支援制度の住居確保給付金の支給決定件数は、今年4月から9月までの半年間で10万件を超え、昨年度1年間のおよそ26倍に上っています。

住まいは生活の重要な基盤であるとともに、全世代型社会保障の基盤であり、住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化は喫緊の課題となっています。

よって、文京区議会は、国において、下記の事項を速やかに実施するよう、強く要望します。

記

1. 住居確保給付金の利用者の状況等実態調査を踏まえ、住居確保給付金の支給期間（最長9か月）の延長、収入要件の公営住宅入居収入水準への引き上げなど、より使いやすい制度へ見直すこと。
2. 住居確保給付金の受給者や低所得のひとり親家庭など住まいの確保に困難を抱えている人が住んでいる家をそのままセーフティネット住宅として登録し、転居することなく、公営住宅並みの家賃で住み続けることができるよう住宅セーフティネット制度の家賃低廉化制度を大幅に拡充すること。
3. 空き家などの改修・登録に取り組む不動産事業者と貸主へのインセンティブ強化や新型コロナウイルス感染症拡大防止等を推進するため、住宅セーフティネット制度の改修費補助及び登録促進に係る取組への支援を拡充すること。
4. 住宅セーフティネット制度の家賃債務保証料の低廉化制度を拡充し、残置物処分費用や原状回復費用に係る貸主の負担軽減を図ること。また国において自治体における財政措置を行うこと。
5. 居住支援法人活動支援事業において、入居件数や住宅の類型別の単価に加え、特に支援に困難を伴う障がい者や刑務所出所者等への支援を手厚く評価し、加算する制度を設けること。
6. 令和2年度第二次補正予算において創設した、生活困窮者及び生活保護受給者に対して、相談受付・住まい確保のための支援・住まい確保後の定着支援など相談者の状況に応じた一貫した支援を可能とする事業を来年度以降も継続的かつ全国で実施できるよう、恒久化し、取組自治体の増加を図ること。
7. 刑務所を出所した後の帰住先の調整がなかなかつかない高齢者や障がい者等に対し、保護観察所や更生保護施設等が、受刑中から支援を実施し、居住支援法人等と連携しながら適切な帰住先を確保するとともに、出所後も切れ目のない、息の長い見守り支援を訪問型で行う事業を創設すること。また、自立準備ホームの登録増を推進すること。
8. 住生活基本法や住宅セーフティネット法等住宅施策全般において、国土交通省と厚生労働省、都道府県・市区町村の役割・責務を明確化するとともに、法律を共管とするなど抜本的な連携強化

を図ること。また、支援ニーズの把握・見える化・共有を推進し、市区町村における居住支援協議会設置や住生活基本計画の策定促進等、地方自治体における住宅行政と福祉行政のより一層の連携強化を図ること。

9. 令和3年度から改正社会福祉法に基づきスタートする重層的支援体制整備事業において、必要な予算を確保して居住支援などの参加支援の充実を図る等、市町村の包括的支援体制の構築を進め、必要な支援の提供を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年12月8日

文京区議会議員 海老澤 敬子

内閣総理大臣 菅 義偉 様
財務大臣 麻生 太郎 様
法務大臣 上川 陽子 様
厚生労働大臣 田村 憲久 様
国土交通大臣 赤羽 一嘉 様
衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 山東 昭子 様

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

日本産科婦人科学会のまとめによると、2018年に不妊治療の一つである体外受精で生まれた子どもは5万6979人となり、前年に続いて過去最高を更新したことが分かりました。これは実に16人に1人が体外受精で生まれたこととなります。また晩婚化などで妊娠を考える年齢が上がり、不妊に悩む人々が増えていることから、治療件数も45万4893件と過去最高となりました。

国においては2004年度から、年1回10万円を限度に助成を行う「特定不妊治療助成事業」が創設され、その後も助成額や所得制限などを段階的に拡充してきています。また、不妊治療への保険適用もなされてきたが、その範囲は不妊の原因調査など一部に限られています。保険適用外の体外受精や顕微授精は、1回当たり数十万円の費用がかかり何度も繰り返すことが多いため、不妊治療を行う人々にとっては過重な経済負担になっている場合が多くなっています。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用などの実態調査を10月から始めていますが、保険適用の拡大および所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならない喫緊の課題です。

そこで、文京区議会は、政府におかれては、不妊治療を行う人々が、今後も安心して治療に取り組むことが出来るよう、下記の事項について早急に取り組むことを強く求めます。

記

- 1 不妊治療は一人一人に最適な形で実施することが重要であるため、不妊治療の保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないように十分配慮すること。具体的には、現在、助成対象となっていない「人工授精」をはじめ、特定不妊治療である「体外受精」や「顕微授精」さらには「男性に対する治療」についてもその対象として検討すること。
- 2 不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間については、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。
- 3 不妊治療と仕事の両立できる環境をさらに整備するとともに、相談やカウンセリングなど不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。
- 4 不育症への保険適用や、事実婚等への不妊治療の保険適用、助成についても検討すること。
- 5 医療の質の確保や混合診療を認めるなど実態にあった支援制度の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年12月8日

文京区議会議員 海老澤 敬子

内閣総理大臣 菅 義偉 様
厚生労働大臣 田村 憲久 様

犯罪被害者支援の充実を求める意見書

2004年に犯罪被害者等基本法が成立し、犯罪被害者は「個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利」の主体であることが宣言され、犯罪被害者支援施策は一定の前進を果たしました。しかしながら、犯罪被害者の多種多様なニーズに応えられるだけの整備は、未だ十分になされているとは言い難い状況です。例えば、被害直後から公費によって弁護士の支援を受ける制度や、国による損害の補償制度といった、財政支援を必要とする施策は未だに実現されていません。また、犯罪被害者支援条例の制定や、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設立といった施策も、地域によって大きな格差を残しています。犯罪被害者の権利に対応して、国は、たゆまず支援施策の充実を進めていく責務を負っており、文京区議会は、国においては、犯罪被害者支援の充実を図るため下記の事項を実施するよう強く要望します。

記

- 1 犯罪被害者が民事訴訟等を通じて迅速かつ確実に損害の賠償を受けられるよう、損害回復の実効性を確保するための必要な措置を講じること。
- 2 (犯罪被害者等補償法を制定して) 犯罪被害者に対する経済的支援を充実させるとともに、手続的な負担を軽減する施策を講じること。
- 3 犯罪被害者の誰もが、事件発生直後から弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による被害者支援の弁護士制度を創設すること。
- 4 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを、都道府県に最低1か所は設立し、人的・財政的支援を行うこと。
- 5 地域の状況に応じた犯罪被害者支援施策を実施するため、全ての地方公共団体において、犯罪被害者支援条例が制定できるよう支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年12月8日

文京区議会議長 海老澤 敬子

総務大臣	武田良太	様
法務大臣	上川陽子	様
厚生労働大臣	田村憲久	様
国土交通大臣	赤羽一嘉	様
内閣府長官	加藤勝信	様
国家公安委員会委員長	小此木八郎	様

性犯罪に関する刑法のさらなる改正を求める意見書

性犯罪・性暴力は被害者の人格や尊厳を著しく侵害し、心身に重大な後遺症を残す深刻な犯罪です。その悪質性、重大性に対して、これまでの刑法の規定では不十分であるという声の高まりや 2019 年春に相次いだ性犯罪の無罪判決を契機に広がったフラワーデモ、「#MeToo」、「#WithYou」運動への共感の輪の広がりなどにより、110 年ぶりに 2017 年 6 月に性犯罪に関する刑法が改正されました。

しかし、この改正にはいくつかの課題が積み残され、「必要があれば 3 年後に検討する」という付帯決議がつき、2020 年 6 月、法務省に「性犯罪に関する刑事法検討会」が設置され、審議が行われています。

国際社会では、1990 年代から「女性に対する暴力」の撤廃に向けた取り組みが本格化し、性犯罪の成否を決定する基本的枠組みが「暴行又は脅迫の有無」から「同意の有無」へと転換されています。

よって、文京区議会は国会および政府に対し、被害者の想いに寄り添い、性被害の実態に即した刑法改正のため、下記の見直しを行うよう要望します。

記

1. 脅迫・暴行、抗拒不能などの要件を示さない限り強制性交罪や準強制性交罪に問われない実態を改め、強要による不同意性交に関する規定を創設すること。
2. 子どもを性暴力から守るため、13 歳という性交同意年齢を 16 歳未満に引き上げること。
3. 被害を訴えることが困難なケースが多い施設関係者と子ども、教師と生徒、対等な関係でない二者間での性暴力など、地位関係を利用した性犯罪の規定を創設すること。
4. 性暴力被害者が被害を認知するのに時間を要することや PTSD 症状により加害者をすぐに訴えることができないことを鑑み、公訴時効の撤廃・停止を行うこと。
5. 司法面接などを含めた被害者への配慮のための他機関連携等の取り組みをさらに推進すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 2 年 1 2 月 8 日

文京区議会議長 海老澤 敬子

内閣総理大臣 菅 義偉 様
法務大臣 上川 陽子 様
厚生労働大臣 田村 憲久 様
衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 山東 昭子 様

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により危機的かつ深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足など、様々な危機にさらされています。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を強いられ、その生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

更に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、普段の生活はもとより、学校教育、事業経営等に大きな影響を受けています。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、税や社会保障費などの負担の増加にあえいでいる実態にあります。

この厳しい環境下において、東京都独自の施策として定着している固定資産税及び都市計画税の軽減措置が廃止されることとなると、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものになり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

よって、文京区議会は、東京都に対し、下記の軽減措置を実現されるよう要望いたします。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、令和3年度以後も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を、令和3年度以後も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を、令和3年度以後も継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年12月8日

文京区議会議長 海老澤 敬子

東京都知事 小池 百合子 様

婦人保護事業を当事者の尊厳の回復や自立支援に基づく制度又は法の下で実施するために、速やかな検討を求める意見書

国は様々な困難な問題を抱えた女性への支援を、1956年制定の売春防止法を根拠に「婦人保護事業」として現在行っています。

その後、ニーズの多様化により、2001年には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」によるDV被害者が、2004年には「人身取引対策行動計画」に基づく人身取引被害者が、2016年には「ストーカー行為等の規制等に関する法律」の改正によるストーカー被害者が支援対象に加えられました。

しかし、売春防止法は制定以来、抜本的な改正が行われておらず、婦人保護事業開始当初は、事業の対象として想定されなかった、AV出演強要やJKビジネス問題への対応、性暴力・性被害にあった10代の女性への支援、貧困、虐待、居住喪失の状態にある女性たちの増加により、売春防止法による婦人保護事業では、必要な支援が届けられない状況にあります。

2016年に与党の「性犯罪・性暴力被害者の支援体制充実に関するプロジェクトチーム」（以下与党PT）による「性犯罪・性暴力被害根絶のための10の提言」が出され、婦人保護事業の法的な措置を含め、抜本的な見直しを提言しています。また2018年7月、厚生労働省は「困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会」を設置し検討を開始し、2019年10月、「婦人保護事業の現状と課題」「婦人保護事業の運用面における見直し」「婦人保護事業の見直しに関する新たな制度の基本的な考え方」をまとめた「中間のまとめ」を公表しました。

この間、2019年4月には与党PTが厚生労働大臣への申し入れ書「婦人保護事業の運用面の見直しについて」を、同年6月には厚生労働省こども家庭局が「婦人保護事業の運用面の見直し方針について」の中で、運用面の改善を図るため2020年度予算に向け、具体化を図ることを述べています。

至急を要する運用面での改善は図られてきましたが、新型コロナウイルス感染拡大もあり、新たな制度の検討までは進んでいません。法制定から65年経った売春防止法は女性の尊厳の回復や自立支援は明記されておらず、処罰の意味合いが強く、福祉的な視点も欠けています。

よって、文京区議会は、政府及び国会に対し、コロナ禍で顕在化してきた性暴力や性犯罪、様々な困難を抱える女性たちへの支援が、尊厳の回復や自立支援に基づく制度又は法の下で行われるよう、速やかな検討を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和3年3月26日

文京区議会議員 海老澤 敬子

内閣総理大臣	菅 義偉 様
法務大臣	上川 陽子 様
内閣府特命担当大臣（男女共同参画）	丸川 珠代 様
衆議院議長	大島 理森 様
参議院議長	山東 昭子 様

令和2年5月8日

文京区長 成澤 廣修 様

文京区教育委員会教育長 加藤 裕一 様

文京区議会議長 海老澤 敬子

新型コロナウイルス感染症に係る区の対応に関する要望書

今般の新型コロナウイルス感染症への対応については、常に区民に寄り添った対応及び分かりやすい情報発信を求めるとともに、下記のとおり要望いたします。

記

1 経済対策について

- 1) 区独自の経済対策をさらに進めるとともに、国・都・区の経済対策について、それぞれの区民の実情に即した支援策を分かりやすく丁寧に説明することにより、区民の不安を払拭するよう努めること。
- 2) 特別定額給付金のオンライン申請を始めとして、迅速かつ円滑な支給に努めること。また、個別具体の事象に合わせた丁寧な対応に努めること。
- 3) 新型コロナウイルス感染症に関連した詐欺等の防止策については、区民の不安を払拭するような周知に努めること。

2 医療・検査体制の充実について

- 1) 必要に応じて発熱外来の設置などPCR検査体制の拡充も含めた検査体制の充実を図り、区民の不安を払拭すること。また、検査に係る業務従事者への十分な配慮に努めること。
- 2) 子育て家庭や介護を必要とされる家庭等の区民が罹患した場合、残される方への対応など事象に合わせて臨機応変に検討すること。

3 感染者・濃厚接触者を始め、医療関係者及び社会機能維持事業者等に勤務する方の人権が侵害されないように努めること。

4 高齢者・障害者の介護従事者等へのマスク・消毒液・グローブ等の物的支援を行うとともに、介護従事者への給付金等を含めた支援についても十分検討すること。

- 5 文京区の入所施設等で罹患者が出た場合等、感染拡大防止と支援の取組について検討すること。
- 6 高齢者への生活支援や見守り等については、国・都の支援メニューの活用と併せ、区独自の買い物支援やケーブルテレビ等を活用した情報発信等、必要な対策を早急に行うこと。また、高齢者への十分な相談体制を確保すること。
- 7 濃厚接触者となった方に対する丁寧な対応を行うことと併せて、濃厚接触者が出た場合の周囲の対応方法等についても適切な情報発信を行い、区民の不安を払拭するよう努めること。
- 8 外出自粛の延長に伴って、精神的不安のある区民への相談体制の充実を図ること。
- 9 休校中の小中学校の対応について
 - 1) オンライン授業の更なる充実及びオンラインホームルームなど双方向での対応について先行事例を研究し、実現を図っていくこと。
 - 2) 子どもたちへの日頃の体調確認や運動不足解消のための配慮を行うこと。
 - 3) 開校後の感染予防への対応について検討を進めること。
- 10 地震・風水害等の大規模災害に際しては、感染防止策も含めた備えを怠らないようにすることと合わせて十分なシミュレーションを行うこと。
- 11 区の業務執行については、BCP運用中ではあるが、適切な業務遂行のため、必要な人材を必要な部署に投入するなど流動的な体制を整えること。また、職員等が安心して業務に従事できるような配慮についても引き続き検討すること

以上

令和2年7月21日

文京区長 成澤 廣修 様

文京区教育委員会教育長 加藤 裕一 様

文京区議会議長 海老澤 敬子

新型コロナウイルス感染症に係る区の対応に関する要望書

今般の新型コロナウイルス感染症への対応については、常に区民に寄り添った対応、分かりやすい情報発信及び7月1日付で区が選任した専門委員の知見を活かした対策を求めるとともに、下記のとおり要望いたします。

記

1 区有施設等において罹患者がした場合の対応について

- 1) 区民への周知においては、個人情報に配慮しつつ、区民に安心感を与えられる情報提供を図っていくこと。
- 2) 罹患者が発生した施設等に勤務する職員等が風評被害等により、勤務不能の状態に陥ることがないように心のケアも含めた対策を講じること。
- 3) 職員等が罹患することにより、区民サービスも低下してしまうため、職員等に対する具体的な感染防止対策にも万全を期すこと。また、施設等において集団感染が発生し、人材が不足した場合における施設間での職員派遣制度等を検討していくこと。
- 4) 親や介護者となる親族が罹患し入院したこと等により、残された子どもや介護を受けている方の生活が維持できなくならないよう、関係機関と連携し、アウトリーチも含めて対応していくこと。
- 5) 軽症者に対して、児童や高齢者などの属性に応じて安心して宿泊療養できる場所の確保を検討していくこと。

2 医療・検査体制の充実等について

- 1) 濃厚接触者となった方へのPCR検査等が速やかに行えるよう、検査体制については、医師会を含め協議を行い、引き続き拡充を図ること。また、厚生労働省が無症状者に対するPCR検査・抗原検査において、唾液を検体とすることを認めたことを踏まえ、区としても関係者を含め、積極的に検査の拡充をしていくこと。
- 2) クラスタ発生時における感染経路の追跡調査を的確に行い、感染拡大を防止していくとともに、適宜その状況を公開していくこと。また、家庭内感染を可能な限り防止できるような区民への分かりやすい情報提供、注意喚起に努めること。
- 3) 感染者数の情報と併せて、退院者数の情報提供も行うなど、区民に安心感を与える情報提供の在り方を検討していくこと。
- 4) 被災地に区職員を派遣するとき、または区が派遣要請を行う際には、派遣者のPCR検査を義務付けること。

以上

令和2年10月6日

文京区長 成澤 廣修 様

文京区教育委員会教育長 加藤 裕一 様

文京区議会議長 海老澤 敬子

新型コロナウイルス感染症に係る区の対応に関する要望書

今般の新型コロナウイルス感染症への対応については、常に区民に寄り添った対応、分かりやすい情報発信及び7月1日付で区が選任した専門委員の知見を活かした対策を進めるとともに、感染症防止と経済社会活動との両立を図るための施策など、直面する喫緊の課題等に対応し、持続可能な財政運営を行っていくため、下記のとおり要望いたします。

記

- 1 区財政においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業業績や雇用環境の悪化、消費の減速による景気後退の局面となり、税収減が想定される。
そのため、新型コロナウイルス感染症に関する補助制度等を含め、国庫支出金及び都支出金を積極的に確保することや、新たなガバメントクラウドファンディングの創設等、歳入確保に努めていくこと。
また、減収となっても必要な事業を適切に行うように、補正予算編成や流用といった機動的な対応とともに、必要かつ有効と考えられる事業には躊躇なく基金を活用していくこと。
- 2 地域経済の復興に資するよう、商店街に活気が戻る施策を引き続き講じていくこと。また、地域コミュニティを維持し、区民が人と人との絆を感じることで元気になれるよう、新型コロナウイルスの感染防止対策を適切に講じた区民イベントや、町会行事等について、新たな生活様式を踏まえたコミュニティ活動を積極的に支援していくこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた区民に対して、継続的に寄り添った支援を行っていくこと。また、国や都に対しては、今年度コロナ対策として実施した、低所得者、中小企業に対する支援等の事業については、来年度も継続するよう要望していくこと。

- 4 コロナ禍における保護者の経済状況の悪化は、子どもの成育環境への影響が懸念されることから、ひとり親家庭への支援をはじめとした、子どもの貧困対策を適切に講じていくこと。併せて、多子世帯に対応した支援を行っていくこと。
- 5 オンライン授業については、今後もその必要性が高まることが想定されるため、web環境が無い家庭等への支援に留意し、ICT教育の充実に努めていくこと。なお、令和2年度に予定していた学校改修等の教育環境整備は早急に行い、来年度においても順次行っていくこと。
- 6 区内の福祉基盤を維持するため、介護・障害福祉サービス事業者の実態をよく把握し、引き続き人材確保も含めた必要な支援を適切に行っていくこと。また、高齢者が楽しく健康的に活動を続けていけるように、社会福祉協議会とも連携し、「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進していくこと。
- 7 感染予防対策・情報発信の更なる充実について
 - 1) PCR検査について、学校や保育園・介護施設等で陽性者が出た場合は、濃厚接触者以外も対象とした集団検査を行っていくこと。
 - 2) 社会の機能を維持するために最前線に立つ、エッセンシャルワーカーに対する定期的なPCR検査の実施をしていくこと。
 - 3) 親や介護者となる親族が罹患し入院したこと等により、家庭に残ることとなった子どもや、介護を受けている方の生活が維持できなくなるように、関係機関と連携し、アウトリーチも含めて対応していくこと。
 - 4) 感染状況のデータ分析を行い、区民の安心に繋がるような情報提供の在り方を模索し、正確な情報を定期的かつタイムリーに発信することで、区民との情報共有を図っていくこと。
- 8 防災については、避難所運営ガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策編」を広く区民に周知していくとともに、新たな避難所の設置など、今年度に拡充した家具転倒防止補助事業も継続し、防災力向上に努めること。
- 9 指定管理者や委託業者への対応としては、区が事業者との間で締結した契約の解除や変更等に伴う経費について、所管課と事業者との間で協議を行い、必要な補償や補填を適切に行うこと。
- 10 区民への利便性向上のため、電子申請等の拡大や、既存の周知方法にとどまらないSNSやアプリケーションなどを活用した伝達手段を検討するなど、新しい生活様式に合わせた情報伝達、決済手段の多様化を行うこと。また、職員の働き方改革と業務改革の視点から、AI及びRPA等を更に導入していくこと。

以上

令和3年1月29日

文京区長 成澤 廣修 様

文京区教育委員会教育長 加藤 裕一 様

文京区議会議長 海老澤 敬子

新型コロナウイルス感染症に係る区の対応に関する要望書

今般の新型コロナウイルス感染症への対応については、常に区民に寄り添った対応、分かりやすい情報発信及び専門委員の知見を活かした対策を進めるとともに、直面する喫緊の課題等に対応し、持続可能な行財政運営を行っていくため、下記のとおり要望いたします。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種については、シミュレーションを着実にを行い、円滑に実施できるよう努めること。また、区民にワクチンの正しい情報や知識が分かりやすく伝わるように、効果的な周知、広報に意を用いること。
- 2 新型コロナウイルス感染症が確認された患者に対してのスムーズな入院調整に努めるとともに、入院するまでの間、自宅待機を要請されている患者の減少に向けて、入院受入れ体制を拡充することなどを国及び都に要望していくこと。また、自宅で待機している間の重症化を防げるよう、更なるフォローアップ体制の構築について検討していくこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症回復者及びその家族、施設職員等の精神面のケア及び社会的偏見の払拭に努めること。
- 4 地域コミュニティを維持し、区民が人と人との絆を感じることができるよう、感染防止対策を適切に講じたコミュニティ活動の支援を行うこと。
- 5 高齢者の体力や精神面での落ち込みを防げるような生活支援、情報発信などに意を用いること。
- 6 区立小・中学校の児童・生徒に一人1台配備してタブレット端末を活用する「ハイブリット授業」の実施に向けては、端末の整備を滞りなく行うこと。また、授業がスムーズに行えるように教員研修、ソフト等も含めた環境整備も着実に進めていくこと。
- 7 今般の緊急事態宣言発出の影響を受け、経営を更に厳しくする中小企業等についての情報収集を的確に行い、経営を下支えできるような支援に繋がる補助制度の情報提供を行うなど、相談支援に努めていくこと。また、区においても国や都の補助制度を活用し、必要な支援策の拡充を検討すること。
- 8 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた通所施設の利用控え等、厳しい経営を余儀なくされている介護・障害福祉サービス事業者に対しては、介護サービス基盤を維持するためにも、国・都の施策との整合性も図りながら、引き続き効果的な支援策を検討していくこと。

以上

臨界前核実験の中止を求める要請書

文京区議会は、世界の恒久平和と永遠の繁栄を願い、貴国が 1997 年に初めて臨界前核実験を実施して以来、実験の中止を繰り返し強く求めてきました。

このたび、2017 年 7 月に国連で採択された核兵器禁止条約が 1 月 22 日に発効されます。

しかしながら、貴国が昨年 11 月に新たな臨界前核実験を実施したとの報道に接しました。

このことは、国際社会における平和への願いを無視するとともに、核全廃への取組を踏みにじるものであり、強い憤りを禁じえません。

文京区は、区民総意により 1983 年 7 月 13 日に『文京区非核平和都市宣言』を行い、核兵器の廃絶と軍縮を繰り返し訴えて参りました。

私たちは、どのような形態のものであれ、核兵器の維持・強化を目的とした実験は、人類の生存と地球環境に重大な影響を与えるものであり、絶対に容認できません。

ここに貴国に対して厳重に抗議をするとともに、臨界前核実験の中止を重ねて強く要請します。

2021 年 1 月 19 日

文京区議会議長 海老澤 敬子

アメリカ合衆国大統領

ドナルド・トランプ閣下

議 会 日 誌

令和2年5月

日	曜	区 議 会 関 係	そ の 他
1	金		
2	土		
3	日	(憲法記念日)	
4	月	(みどりの日)	
5	火	(こどもの日)	
6	水		
7	木		
8	金	幹事長会	
9	土		
10	日		
11	月		
12	火	5月 招集 議会 ↑ 議会運営委員会、幹事長会、全員協議会、 本会議 、総務区民委員会 (14:16～14:44)、建設委員会(14:59～15:52)	
13	水		
14	木		
15	金		
16	土		
17	日		
18	月		
19	火	幹事長会	
20	水		
21	木		東京河川改修促進大会※1
22	金		
23	土		
24	日		春の避難所総合訓練※2
25	月	厚生委員会(9:59～12:04)、文教委員会(9:59～12:02)、総務区民委員会(13:59～16:00)、建設委員会(13:59～15:43)	
26	火		
27	水	5月 臨時 議会 ↑ 議会運営委員会、幹事長会、全員協議会、 本会議 、厚生委員会(14:10～14:50)、総務区民委員会(14:54～17:41)	
28	木		
29	金		
30	土		第96回全国市議会議長会 定期総会(書面開催)
31	日		

※1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い延期し、8月28日に書面開催にて実施。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い延期し、8月7日に実施。

令和2年6月

日	曜	区 議 会 関 係	そ の 他	
1	月			
2	火			
3	水			
4	木	議会議事運営委員会、幹事長会、全員協議会、 本会議 、文教委員会(14:20～14:58)		
5	金			
6	土	六 月		
7	日			
8	月		本会議	
9	火		本会議	
10	水			
11	木		本会議	
12	金		子ども・子育て支援調査特別委員会(9:59～14:53)	
13	土		文京あじさいまつり(～21日)※1	
14	日	定 例		
15	月		自治制度・地域振興調査特別委員会(10:00～15:09)	
16	火			
17	水			
18	木			東京都知事選挙告示日
19	金		災害対策調査特別委員会(10:00～14:41)	
20	土			
21	日		夏の避難所総合訓練※2	
22	月	議 会	議会議事運営委員会、議会広報小委員会、幹事長会、意見書等調整小委員会	
23	火		厚生委員会(10:00～14:34)	
24	水			
25	木		文教委員会(9:59～17:05)	
26	金			
27	土			
28	日			
29	月	建設委員会(9:59～17:00)		
30	火	総務区民委員会(9:59～17:10)		

※1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い延期し、令和3年2月21日に実施予定だったが、再延期。

令和2年7月

日	曜	区 議 会 関 係	そ の 他
1	水		
2	木	議会運営委員会、幹事長会、全員協議会、 本会議 、総務区民委員会 (14:33～15:04)	
3	金	議会広報小委員会	
4	土		
5	日		東京都知事選挙投票日
6	月		
7	火		
8	水		
9	木		
10	金		
11	土		
12	日		
13	月		
14	火		
15	水		
16	木		町会連合会との意見交換会
17	金		
18	土		文京朝顔・ほおずき市(～19日)※1
19	日		
20	月		
21	火	議会運営委員会、委員会日程調整会議	
22	水		
23	木	(海の日)	
24	金	(スポーツの日)	
25	土		
26	日		
27	月	厚生委員会(9:59～12:05)・理事会、文教委員会(10:00～12:00)・理事会、総務区民委員会理事会、建設委員会理事会	
28	火		
29	水		
30	木		
31	金		

※1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。

令和2年8月

日	曜	区 議 会 関 係	そ の 他
1	土		
2	日		
3	月		
4	火		
5	水		
6	木		
7	金		
8	土		
9	日		
10	月	(山の日) ぶんきょう区議会だより(第196号)発行	
11	火	幹事長会	
12	水		
13	木		
14	金		
15	土		
16	日		
17	月	幹事長会、議会運営委員会	
18	火		
19	水		
20	木		
21	金	8月臨時議会 議会運営委員会、全員協議会、 本会議 、建設委員会(14:06～15:33)	
22	土		
23	日		
24	月		
25	火	総務区民委員会理事会、厚生委員会理事会、幹事長会、建設委員会理事会、文教委員会理事会	
26	水		
27	木		
28	金		特別区議会議員講演会 (令和2年度第2回)※1
29	土		
30	日		
31	月		

※1 第1回は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。

令和2年9月

日	曜	区 議 会 関 係	そ の 他
1	火		
2	水		
3	木	議会運営委員会、幹事長会、全員協議会、 本会議 、決算審査特別委員会 (14:34～14:44)	
4	金		
5	土		
6	日		
7	月	本会議	
8	火	本会議 、決算審査特別委員会理事会	
9	水	本会議	
10	木	子ども・子育て支援調査特別委員会(10:00～16:11)・理事会	
11	金	自治制度・地域振興調査特別委員会(10:00～16:35)・理事会	
12	土		
13	日		
14	月	災害対策調査特別委員会(9:58～15:38)・理事会	
15	火	議会運営委員会、議会広報小委員会、幹事長会、意見書等調整小委員会	
16	水		
17	木	厚生委員会(9:59～16:43)・理事会、厚生委員会(16:47～16:50)	
18	金		
19	土		
20	日		秋の避難所総合訓練
21	月	(敬老の日)	
22	火	(秋分の日)	
23	水	文教委員会(10:00～16:53)・理事会、文教委員会(17:03～17:04)	
24	木	建設委員会(9:58～16:43)・理事会、建設委員会(16:48～16:50)	
25	金	総務区民委員会(9:59～16:56)・理事会	
26	土		
27	日		
28	月	総務区民委員会(9:59～15:48)	
29	火		
30	水	議会運営委員会、委員会日程調整会議、幹事長会、全員協議会、 本会議 、子ども・子育て支援調査特別委員会理事会	

令和2年10月

日	曜	区 議 会 関 係	そ の 他
1	木	決算審査特別委員会(9:59~17:00)	
2	金	決算審査特別委員会(10:00~16:59)	
3	土		
4	日		
5	月	決算審査特別委員会(10:00~17:00)、幹事長会	
6	火	幹事長会	
7	水	決算審査特別委員会(9:59~17:00)	
8	木	決算審査特別委員会(9:59~17:00)・理事会	
9	金	決算審査特別委員会(10:00~17:01)	
10	土		
11	日		
12	月	決算審査特別委員会(9:58~15:14)※1	
13	火		
14	水	議会運営委員会、決算審査特別委員会(12:59~13:50)、全員協議会、 本会議 、文教委員会(16:19~16:43)、災害対策調査特別委員会理事会	
15	木	議会広報小委員会	
16	金	文教委員会研究会(13:58~15:28)	
17	土		
18	日		
19	月		東京都道路整備事業推進大会(書面開催)
20	火		
21	水		
22	木	総務区民委員会研究会(12:59~14:32)	
23	金	厚生委員会研究会(13:58~15:50)	特別区人事委員会給与勧告
24	土		
25	日		
26	月	建設委員会研究会(14:00~15:53)	
27	火		
28	水		
29	木	幹事長会	
30	金		
31	土		

※ 例年10月に開催されていた「根津・千駄木下町まつり」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。

※1 午前中は、4班編成で現場視察。

令和2年11月

日	曜	区 議 会 関 係	そ の 他
1	日		文京菊花展(～22日)※1
2	月		
3	火	(文化の日)	
4	水		
5	木		
6	金		
7	土		文林中学校60周年式典
8	日		
9	月	議会運営委員会、幹事長会、全員協議会、 本会議	
10	火		
11	水	幹事長会	
12	木		
13	金	本会議	
14	土		茗台中学校60周年式典
15	日		
16	月		
17	火	本会議	
18	水		
19	木	本会議	
20	金		小日向台町幼稚園50周年式典
21	土		林町小学校110周年式典
22	日		
23	月	(勤労感謝の日)	
24	火	子ども・子育て支援調査特別委員会(10:00～16:03)※2	
25	水	自治制度・地域振興調査特別委員会(10:00～14:20)・理事会 ぶんきょう区議会だより(第197号)発行	
26	木	災害対策調査特別委員会(10:27～16:45)※2、幹事長会	
27	金		湯島幼稚園40周年式典
28	土		
29	日		
30	月	議会運営委員会、議会広報小委員会、幹事長会、意見書等調整小委員会、全員協議会、 本会議 、総務区民委員会(15:10～15:42)、文教委員会(15:45～16:09)	

※1 例年「文京菊まつり」として開催されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い「文京菊花展」として開催。

※2 午前中は、研究会を実施。

令和2年12月

日	曜	区 議 会 関 係	そ の 他
1	火	厚生委員会(10:00～16:28) 文教委員会(10:00～16:58) 建設委員会(9:59～15:00) 総務区民委員会(10:00～17:00)、幹事長会	
2	水		
3	木		
4	金		
5	土	定例会 総務区民委員会(10:00～12:12) 議会運営委員会、委員会日程調整会議、幹事長会、全員協議会、 本会議 、総務区民委員会(14:41～15:08)	
6	日		防災フェスタ※1
7	月		
8	火		
9	水	議会広報小委員会	
10	木		
11	金		
12	土		
13	日		
14	月		
15	火		
16	水		
17	木		
18	金		
19	土		
20	日		
21	月		
22	火		
23	水		
24	木		
25	金		
26	土		
27	日		
28	月		仕事納め
29	火		
30	水		
31	木		

※1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止し、令和3年3月6日「文京区オンライン版防災フェスタ ― 防災王2021 ―」を開催。

令和3年1月

日	曜	区 議 会 関 係	そ の 他
1	金	(元日) ぶんきょう区議会だより(第198号)発行	
2	土		
3	日		
4	月		仕事始め
5	火		
6	水		
7	木		
8	金		
9	土		
10	日		
11	月	(成人の日)	
12	火		
13	水		
14	木	(成人の日)	
15	金	幹事長会	
16	土		
17	日		
18	月		
19	火		
20	水		特別区議会議員講演会 (令和2年度第3回)
21	木		
22	金		
23	土		
24	日		
25	月	文教委員会(10:00~12:00)、総務区民委員会(14:00~14:58)	
26	火		
27	水		
28	木		
29	金	議会運営委員会、幹事長会	当初予算プレス発表
30	土		
31	日		

※ 例年1月初旬に開催されていた「文京区年賀会」は中止。

令和3年2月

日	曜	区 議 会 関 係	そ の 他
1	月		
2	火		
3	水		
4	木		
5	金		
6	土		
7	日		
8	月		
9	火	議会運営委員会、幹事長会、全員協議会、 本会議 、総務区民委員会(15:12～15:29)、予算審査特別委員会(15:52～16:00)	
10	水	二 月 定 例 議 会	
11	木		(建国記念の日)
12	金		本会議
13	土		
14	日		
15	月		本会議 、予算審査特別委員会理事会
16	火		
17	水		本会議
18	木		
19	金		子ども・子育て支援調査特別委員会(9:59～16:51)
20	土		
21	日		
22	月	自治制度・地域振興調査特別委員会(10:00～17:00)※	
23	火	(天皇誕生日)	
24	水		
25	木	災害対策調査特別委員会(10:27～16:45)	
26	金	議会運営委員会、議会広報小委員会、幹事長会、意見書等調整小委員会	
27	土		
28	日		冬の避難所総合訓練※3

※ 例年2月に開催されていた「文京梅まつり」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。

※1 15:30から、研究会を実施。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い延期。

令和3年3月

日	曜	区 議 会 関 係	そ の 他
1	月	厚生委員会(9:59~16:42)	
2	火	文教委員会(10:00~17:04)・理事会	
3	水	建設委員会(9:58~16:59)	
4	木	二 総務区民委員会(9:59~17:02)	
5	金		
6	土		
7	日		
8	月	月 総務区民委員会(9:59~16:11)	
9	火		
10	水	議会運営委員会、委員会日程調整会議、幹事長会、全員協議会、 本会議 、厚生委員会(14:48~16:10)、建設委員会(16:13~16:35)、予算審査特別委員会理事会	
11	木	定 予算審査特別委員会(9:58~17:00)	
12	金		
13	土		
14	日		
15	月	例 予算審査特別委員会(9:58~17:00)	区政功労表彰式※1
16	火		
17	水	予算審査特別委員会(9:59~17:00)、幹事長会	
18	木		幼稚園修了式
19	金	議 (春分の日)	中学校卒業式
20	土		
21	日		
22	月	会 予算審査特別委員会(9:58~17:00)	
23	火		
24	水		
25	木		小学校卒業式
26	金	議会運営委員会、委員会日程調整会議、幹事長会、予算審査特別委員会(12:58~13:49)、全員協議会、本会議、厚生委員会(16:26~17:12)	
27	土		
28	日		
29	月	議会広報小委員会	
30	火		
31	水	↑ 3月臨時議会 議会運営委員会、幹事長会、全員協議会、 本会議 、総務区民委員会(14:36~14:45)	

※ 例年3月下旬から4月上旬に開催されていた「文京さくらまつり」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。

※1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い延期。

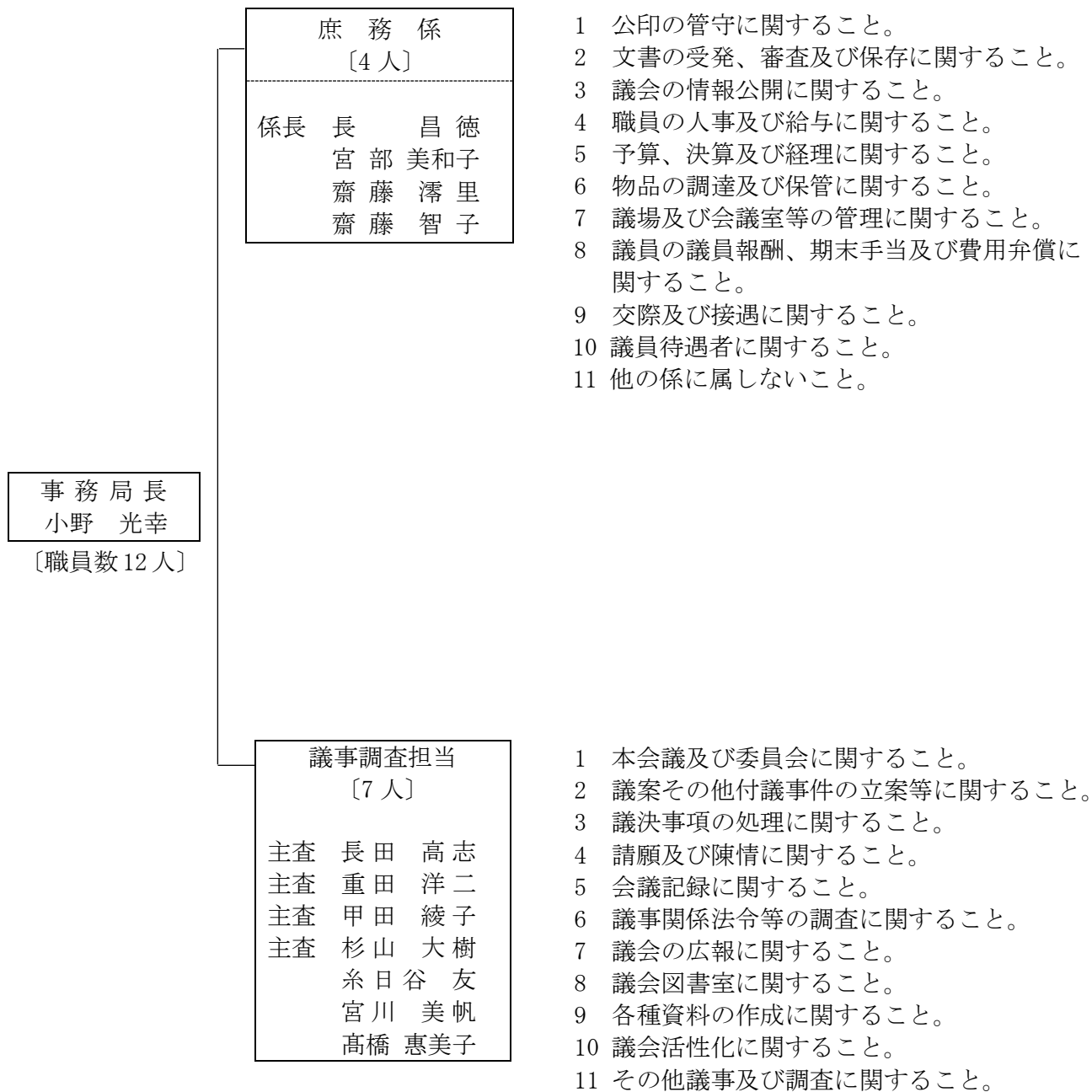
令和3年4月

日	曜	区 議 会 関 係	そ の 他
1	木		
2	金	幹事長会	
3	土		
4	日		
5	月		
6	火		小学校入学式
7	水		中学校入学式
8	木		幼稚園入園式
9	金		
10	土		
11	日		
12	月	幹事長会	
13	火		
14	水		
15	木		
16	金		
17	土		
18	日		
19	月		
20	火		
21	水		
22	木		
23	金		特別区議会議員講演会 (令和3年度第1回)
24	土		
25	日	ぶんきょう区議会だより(第199号)発行	
26	月	厚生委員会(10:00～11:34)、総務区民委員会(13:59～15:59)、幹事長会	
27	火		第87回全国市議会議長会 定期総会(書面開催)
28	水		
29	木	(昭和の日)	
30	金		

※ 例年4月から5月上旬に開催されていた「文京つつじまつり」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。

区議会事務局の組織と分掌事務

(令和3年4月30日現在)



令和2年版 **文京区議会概要**
(令和2年5月～令和3年4月)

令和3年6月発行

文京区議会事務局

東京都文京区春日一丁目16番21号

TEL 03 - 5803 - 1313 (ダイヤル)

FAX 03 - 5803 - 1370